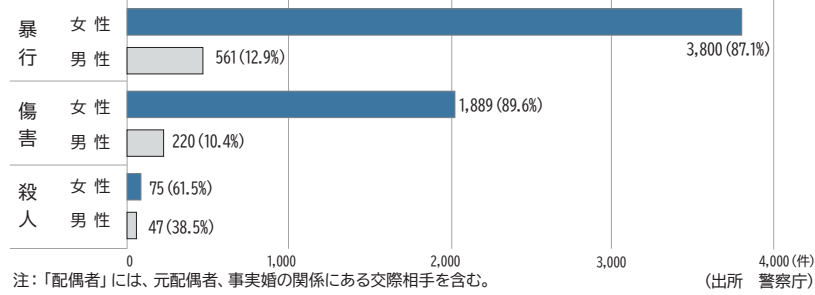
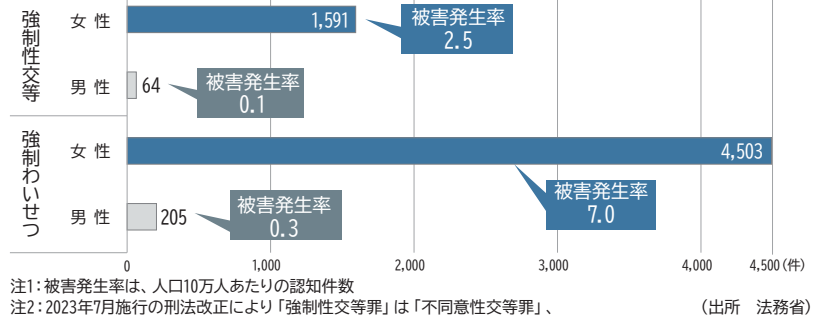


## E 健康・安全・社会保障

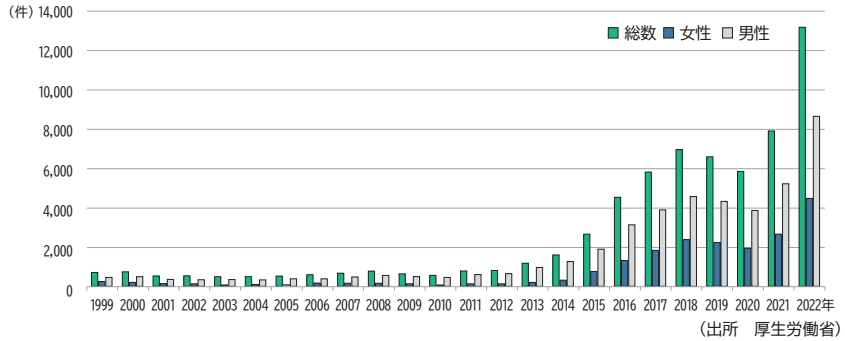
### 1 配偶者間の傷害・暴行による被害者は、約9割が女性 (2023年)



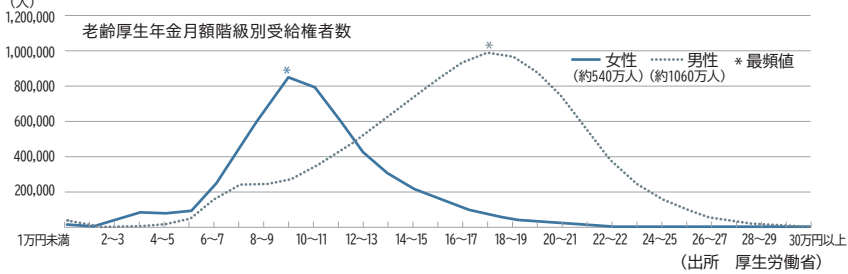
### 2 女性を被害者とする強制的性交等の認知件数は年間 1,591 件 強制わいせつは 4,503 件 (2022年)



### 3 性感染症(梅毒)の報告数が急激に増加している



### 4 女性の老齢厚生年金月額額は約半数が10万円未満 平均額は女性104,878円、男性163,875円 (2022年)



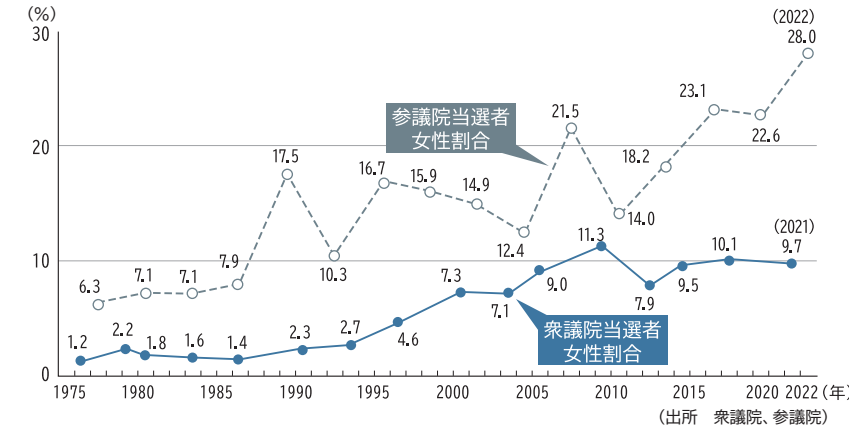
## F 地位指標

グローバルジェンダーギャップ

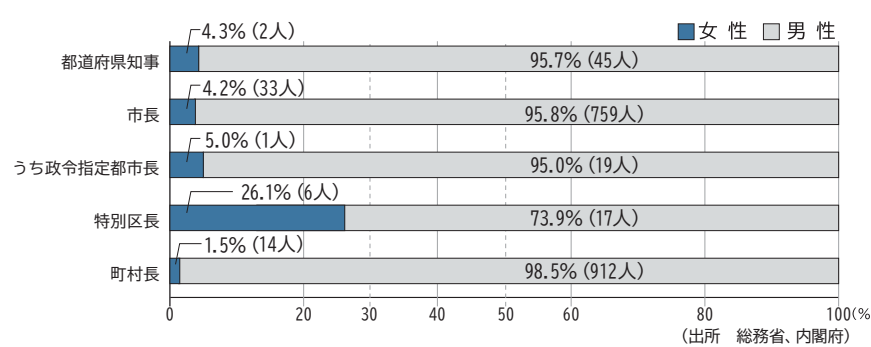
- 男女格差指数 (GGGI) では日本は146カ国中118位 (0.663) (内訳: 経済120位、教育72位、健康58位、政治113位) (世界経済フォーラム、2024年)
- 衆議院 (下院) の女性議員割合 (10.3%) は、190カ国中162位 女性議員割合 (下院) が30%以上の国は64カ国 (列国議会同盟 (IPU) 2024年)
- SDGs達成度合では日本は79.9点、167カ国中18位 (Sustainable Development Report 2024年)

## G 意思決定

### 1 直近選挙での当選者女性割合は、衆議院9.7%、参議院28.0% 2024年5月現在、女性議員は衆議院51名 (11.0%)、参議院66名 (26.7%) で、30%に達していない



### 2 地方公共団体首長は、特別区以外は女性割合が1割以下 (2023年)



### 3 地方議会の女性割合は、市区議会は19.9%、町村議会は13.6% 女性議員ゼロ議会は、226市区町村 (2023年)

順位	都道府県議会		順位	市区議会		順位	町村議会	
	都道府県	女性割合		都道府県	女性割合		都道府県	女性割合
1	東京都*	31.1%	1	東京都*	35.0%	1	大阪府	30.4%
2	香川県	22.5%	2	埼玉県*	26.9%	2	神奈川県	24.4%
3	京都府*	22.0%	3	神奈川県	25.8%	3	新潟県*	21.6%
4	岡山県*	21.8%	4	京都府*	25.1%	4	埼玉県*	20.0%
5	鹿児島県*	21.6%	5	大阪府	24.7%	5	長野県*	19.2%
∴	∴	∴	∴	∴	∴	∴	∴	∴
42	愛知県*	7.9%	42	秋田県*	∴	∴	∴	∴
42	徳島県*	∴	42	福島県*	11.9%	43	富山県*	9.3%
44	和歌山県*	7.1%	42	富山県*	∴	44	秋田県*	8.9%
45	福井県*	∴	45	山口県*	11.5%	45	鹿児島県*	7.5%
45	山梨県*	5.4%	46	熊本県*	11.3%	46	山梨県*	7.0%
47	大分県*	4.7%	47	長崎県*	8.9%	47	青森県*	6.4%
平均		14.6%	平均		19.9%	平均		13.6%

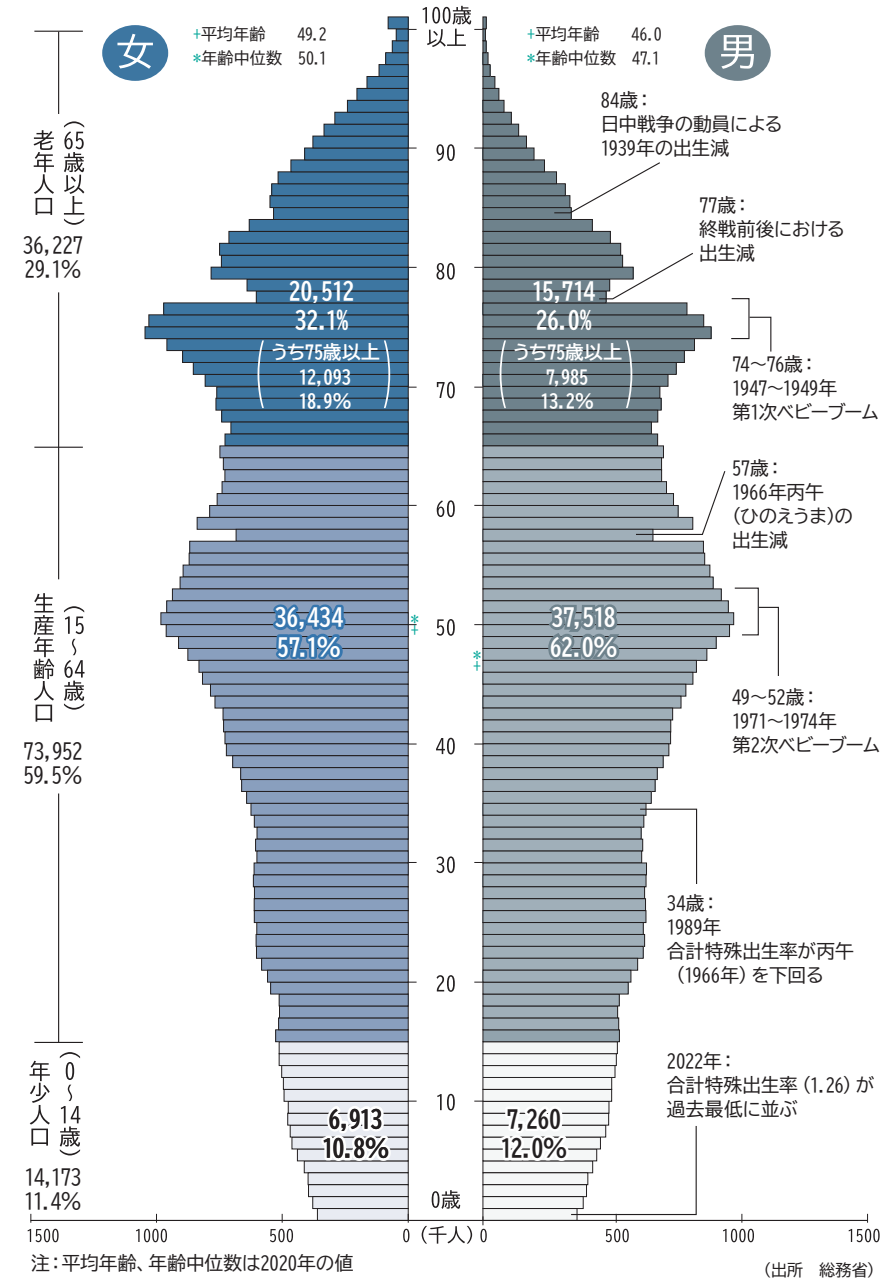
注: \*は女性議員がゼロの市区町村議会がある都道府県 (出所 内閣府)

# 国立女性教育会館 男女共同参画統計リーフレット 2024

このリーフレットの統計は、日本社会の様々な分野における女性と男性の状況を表しています。主に政府機関が行った公的統計データを基に作成しています。

## A 人口・世帯

### 1 日本の総人口は1億2435万人 平均年齢は女性49.2歳、男性46.0歳 人口の年齢構成は壺型で、底辺が先細り (2023年)



独立行政法人  
国立女性教育会館  
〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷728  
TEL 0493-62-6479 FAX 0493-62-9034  
Email rese@m.nwec.go.jp https://www.nwec.go.jp

より詳しい出所や追加の参考情報は  
会館ウェブサイトをご覧ください

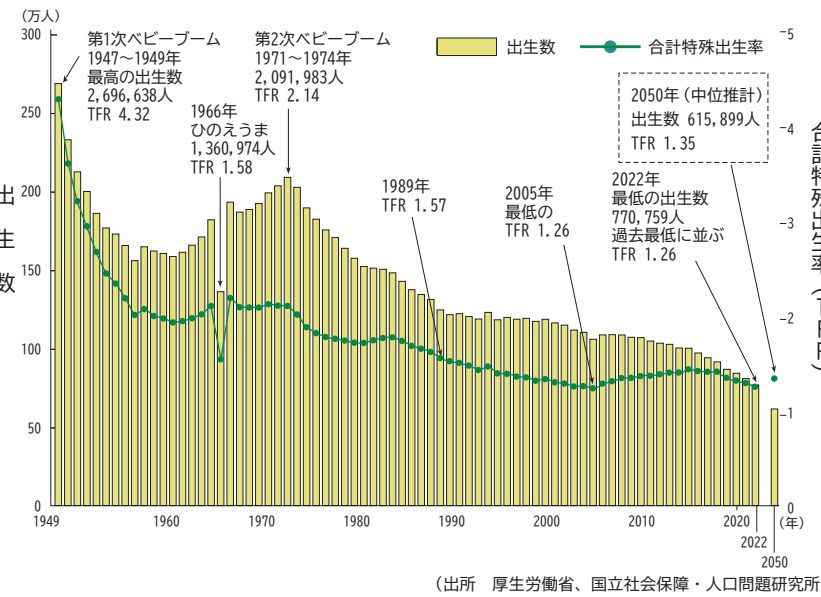


**2** 平均寿命と健康寿命の差は、女性11.71年、男性8.37年

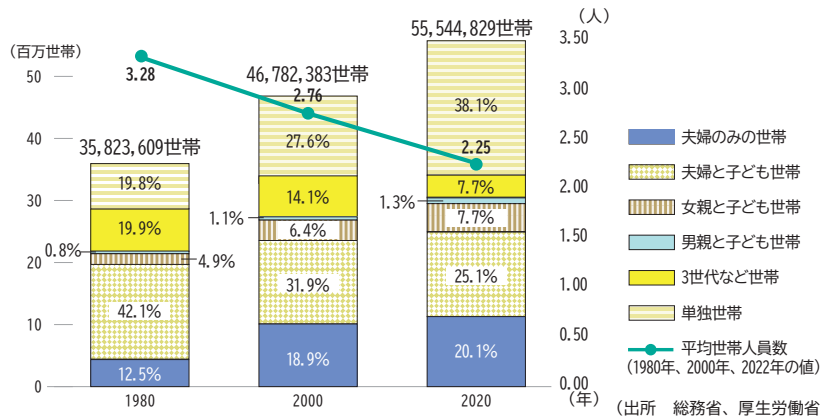
年	女性	男性
2022年	87.09 (75.38)	81.05 (72.68)
1975年	76.89	71.73
1955年	67.75	63.60

注：( )内は2019年健康寿命 (出所 厚生労働省)

**3** 合計特殊出生率 (TFR) は1.26 出生数も低下傾向が続いている



**4** 単独世帯が増加し、平均世帯人員数は減少し、2.25人に



**5** 単独世帯は女性の方が多く、特に65歳以上では女性64.1%、男性35.9% (2022年)

	総数	女性	男性
単独世帯	17,852	9,429 (52.8%)	8,423 (47.2%)
29歳以下	2,271	974 (42.9%)	1,298 (57.2%)
30～49歳	3,016	1,191 (39.5%)	1,826 (60.5%)
50～64歳	3,803	1,655 (43.5%)	2,148 (56.5%)
65歳以上	8,730	5,592 (64.1%)	3,138 (35.9%)

(出所 厚生労働省)

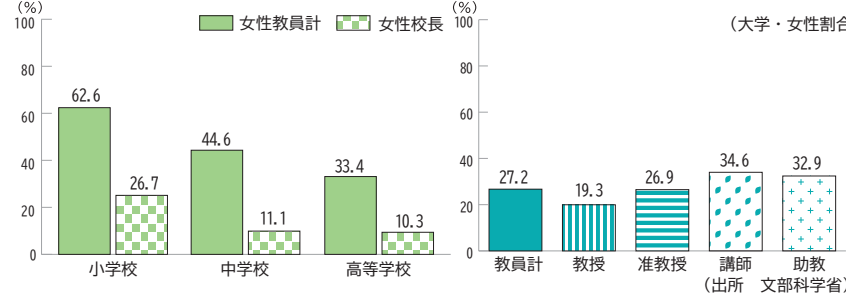
**B 教育**

**1** 4年制大学への現役進学率は女性51.7%、男性54.5% 大学院では男女間格差がさらに広がる

年	専修学校 (専門課程)		短期大学		大学		大学院	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
2023年	↓20.0	↓12.7	↓5.8	→0.8	↑51.7	↑54.5	↑6.6	↑15.2
2000年	19.2	15.0	17.6	1.8	28.6	39.5	6.3	12.8
1995年	17.3	15.9	25.0	1.8	19.2	26.9	6.1	11.0

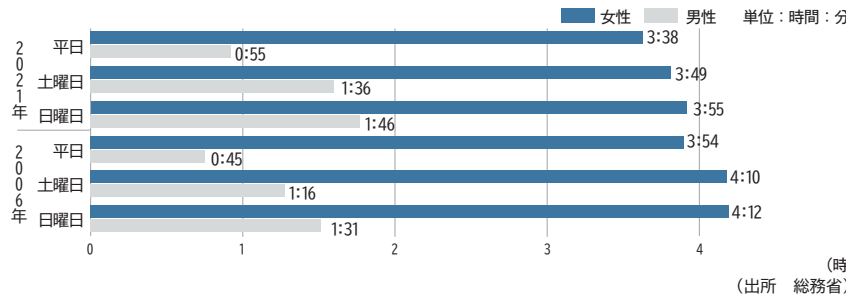
注：↑…2022年値より増、↓…2022年値より減、→…2022年値より変化なし (出所 文部科学省)

**2** 校長と教授の女性割合は、教員全体の女性割合より小さい (2023年)



**C 生活時間**

**1** 家事関連時間は男女で大きな開きがあり、特に平日は3倍以上



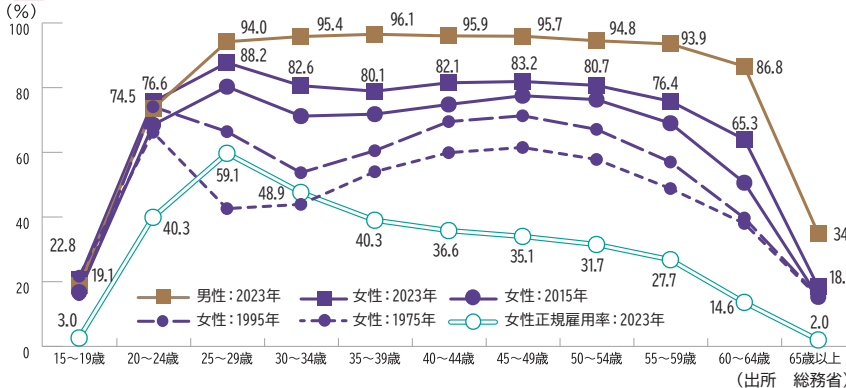
**2** 介護休業復職者のうち、男性の介護休業取得期間は55.5%が1週間未満、女性は66.2%が1か月以上 「介護・看護」のための離職者は、女性8万人、男性2.6万人 (2022年)

	1週間未満	1週間～2週間未満	2週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上
女性	12.1	4.0	17.7	32.5	8.1	15.3	10.3
男性	55.5	9.8	16.4	10.2	5.9	1.9	0.4

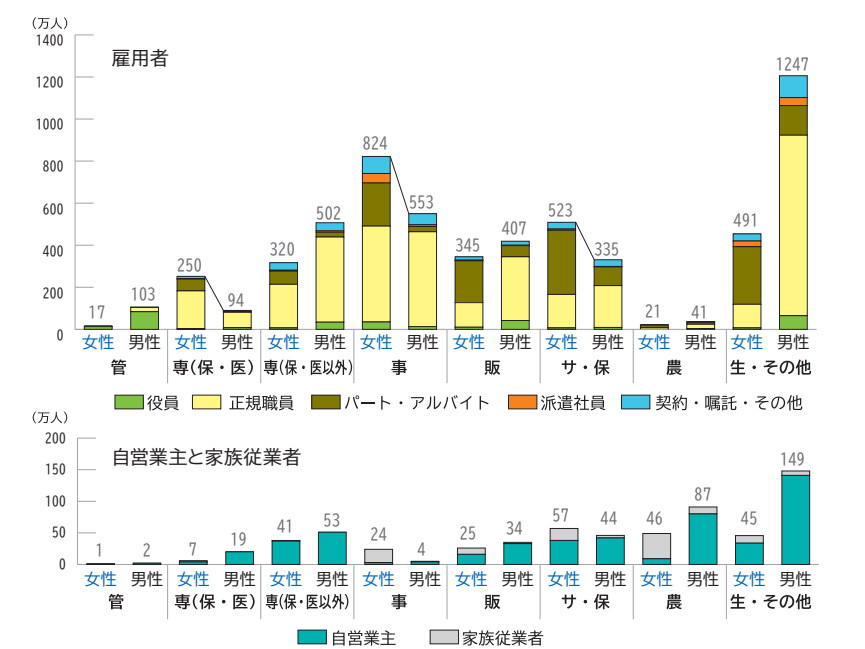
(出所 厚生労働省、総務省)

**D 労働と所得**

**1** 女性の労働力率は向上しているが、正規雇用率は25～29歳以降低下



**2** 女性は男性に比べ保健医療、事務、サービス職業従事者が多く、非正規雇用も多い (2023年)



注：管=管理的職業従事者、専(保・医)=専門的・技術的職業従事者のうち保健医療従事者、専(保・医以外)=保・医以外の専門的・技術的職業従事者、事=事務従事者、販=販売従事者、サ・保=サービス・保安職業従事者、農=農林漁業従事者、生・その他=生産工程・輸送・機器運転、建設・採掘、運搬・清掃・包装等従事者、分類不能の職業 (出所 総務省)

**3** 民間企業の役職者の女性割合は低い (2022年)

企業規模	役員	部長	課長	係長
5,000人以上	7.5 (3.6)	5.1 (3.4)	9.2 (7.4)	13.9 (12.7)
1,000～4,999人	4.9 (3.2)	5.0 (2.9)	8.1 (7.9)	16.8 (13.8)
300～999人	↓6.1 (8.2)	↓3.0 (3.3)	7.5 (7.0)	15.9 (15.7)
100～299人	↓10.3 (12.0)	5.5 (4.7)	11.2 (7.9)	18.7 (13.6)
30～99人	↓19.1 (20.6)	9.5 (9.5)	16.0 (12.6)	24.6 (17.8)
10～29人	26.5 (25.0)	14.7 (10.9)	18.2 (14.0)	26.6 (21.5)

注：( )内は2017年の値 ↓…2017年値より減 (出所 厚生労働省)

**4** 女性雇用者 (正社員) の勤続年数は、男性に比べて短い (2023年) (民営事業所)

性別	合計		30～34歳		55～59歳	
	正社員	正社員以外	正社員	正社員以外	正社員	正社員以外
女性	↑10.4	→8.3	→6.7	↑4.3	↑18.2	↓9.7
男性	↑14.2	↓11.1	→7.5	↑4.5	↑24.0	↓7.1

注：↑…2022年値より増、↓…2022年値より減、→…2022年値より変化なし (出所 厚生労働省)

**5** 男女賃金格差は縮小傾向にあるが、女性は男性の74.8% (一般労働者の所定内給与額)

	1995年	2000年	2010年	2023年
女性	206.2	220.6	227.6	↑262.6
男性	330.0	336.8	328.3	↑350.9
男性=100	62.5	65.5	69.3	↓74.8

注：↑…2022年値より増、↓…2022年値より減、→…2022年値より変化なし (出所 厚生労働省)

一般労働者…短時間労働者以外の労働者